

(単位:千円)

平成29年度
決算状況

市区町村 コード	122262	市町村 類	I-1
市町村名	富津市	H29普通交付 税種地区分	II3
番号	24		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調 勢査	27年	45,601人	205.53 km ²	221.9 人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	48,073人			22年国調	-人		1,712人	6,205人	14,011人
	増減率	△5.1%			就業人口	27年国調	7.8%	28.3%	63.9%	
住民基本 台帳	30.1.1	45,374人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,857人	6,391人	14,251人
	29.1.1	45,972人	昭46. 4.25 富津町・大佐和町・天羽町、合体 昭46. 9. 1 市制施行					8.3%	28.4%	63.3%
	増減率	△1.3%								
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	17,162,711	17,028,322	134,389	0.8%	財政力指数		0.91		
2.	歳出総額②	16,293,584	16,184,520	109,064	0.7%	実質収支比率		7.3%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	869,127	843,802	25,325	3.0	経常収支比率		90.3%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	63,373	85,351	△21,978	△25.8	積立金現在高		2,422,618		
5.	実質収支(③-④)⑤	805,754	758,451	47,303	6.2	うち財政調整基金		1,843,190		
6.	単年度収支⑥	47,303	△5,347	52,650		地方債現在高		14,166,305		
7.	積立金⑦	91	114,569	△114,478	△99.9	債務負担行為支出予定額		4,910,957		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	0	0	0	-	実質赤字比率		-		
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	47,394	109,222	△61,828		連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額					8,100,967	実質公債費比率		9.9%		
基準財政収入額					7,360,463	将来負担比率		80.6%		
標準財政規模					11,031,603	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					825,774	第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額		
						富津市土地開発公社		146,588		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	7,240,958	7,109,027	131,931	461,844	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,942,602	4,746,161	196,441	695,668	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	561,008	557,021	3,987	154,742	-
水道事業	企適	1,532,133	1,456,710	75,423	49,009	-
温泉供給事業	企適	230	2,274	△2,044	0	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		24							
市 町 村 名		富 津 市							
市 町 村 類 型		I-1							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	8,594,113	50.1 %	2.3 %	8,503,550	人 件 費	3,586,626	22.0 %	2.2 %	3,389,319
地 方 譲 与 税	256,653	1.5	2.4	256,653	うち 職 員 給	2,203,396	13.5	1.5	
利 子 割 交 付 金	7,275	0.0	56.4	7,275	扶 助 費	3,483,650	21.4	△ 1.7	1,117,579
配 当 割 交 付 金	27,981	0.2	37.2	27,981	公 債 費	1,545,111	9.5	△ 5.2	1,545,111
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,725	0.2	117.6	32,725	元 利 元 金	1,433,316	8.8	△ 3.9	1,433,316
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	-	0	内 訳 償 還 金 利 子	111,795	0.7	△ 19.0	111,795
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	0	0.0	-	0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
地 方 消 費 税 交 付 金	769,009	4.5	3.0	769,009	義 務 的 経 費 小 計	8,615,387	52.9	△ 0.7	6,052,009
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,378	0.4	3.0	69,378					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	物 件 費	2,692,013	16.5	△ 2.9	1,727,975
自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,609	0.4	48.4	64,609	維 持 補 修 費	169,150	1.0	12.4	107,947
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	補 助 費 等	1,141,502	7.0	15.2	621,846
地 方 特 例 交 付 金 等	21,634	0.1	5.8	21,634	うち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	117,687	0.7	△ 2.0	
地 方 交 付 税	985,689	5.7	9.0		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	2,160	0.0	0.9	135
内 訳 普 通	734,113	4.3	8.8	734,113	経 常 的 繰 出 金	1,882,114	11.6	△ 2.1	1,546,401
特 別	251,499	1.5	9.6		経 常 的 経 費 小 計	14,502,326	89.0	△ 0.1	10,056,313
震 災 復 興 特 別	77	0.0	皆 増						
一 般 財 源 計	10,829,066	63.1	3.4	10,486,927	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	95,576	0.6	△ 1.9	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,701	0.0	1.1	4,701	普 通 建 設 事 業 費	1,238,608	7.6	△ 0.5	
分 担 金 及 び 負 担 金	136,475	0.8	△ 13.3	0	補 助	538,336	3.3	△ 29.8	
使 用 料	122,942	0.7	△ 10.9	21,935	内 単 独	670,810	4.1	52.2	
手 数 料	213,429	1.2	1.5	0	内 訳 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
国 庫 支 出 金	2,063,166	12.0	△ 12.9		県 営 事 業 負 担 金	29,462	0.2	△ 19.5	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	災 害 復 旧 事 業 費	51,924	0.3	250.2	
都 道 府 県 支 出 金	1,264,729	7.4	△ 1.1		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
財 産 収 入	63,471	0.4	8.6	19,352	投 資 的 経 費 小 計	1,290,532	7.9	2.5	
寄 附 金	369,769	2.2	38.1						
繰 入 金	148,374	0.9	94.2	0	積 立 金	243,049	1.5	22.4	
繰 越 金	463,802	2.7	△ 10.6		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	118,108	0.7	38.9	
諸 収 入	439,187	2.6	13.4	0	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	139,569	0.9	14.9	
地 方 債	1,043,600	6.1	△ 3.9		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
うち 繰 上 償 還 債 特 例 分	0	0.0	-		合 計	16,293,584	100.0	0.7	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	600,000	3.5	△ 7.7		うち 東 日 本 大 震 災 分	0	0.0	皆 減	
合 計	17,162,711	100.0	0.8	10,532,915					
うち 東 日 本 大 震 災 分	860	0.0	△ 51.6						
市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H28増減率	
市 町 村 民 税	2,778,576	32.3 %	10.0 %	90,563	議 会 費	170,911	1.0 %	1.8 %	
所 得 割	2,043,347	23.8	1.8	0	総 務 費	2,408,904	14.8	2.4	
法 人 税 割	513,027	6.0	71.2	90,563	民 生 費	6,315,085	38.8	3.2	
固 定 資 産 税	5,327,106	62.0	△ 0.8	0	衛 生 費	1,638,404	10.1	4.2	
土 地	1,066,487	12.4	0.0	0	労 働 費	13,917	0.1	113.6	
家 屋	1,493,373	17.4	1.8	0	農 林 水 産 業 費	465,779	2.9	△ 24.9	
償 却 資 産	2,735,038	31.8	△ 2.5	0	商 工 費	167,648	1.0	△ 8.1	
そ の 他	488,431	5.7	△ 3.9	0	土 木 費	1,317,560	8.1	10.4	
合 計	8,594,113	100.0	2.3	90,563	消 防 費	843,365	5.2	△ 21.3	
国民健康保険税(料)	1,308,595		△ 9.9		教 育 費	1,354,976	8.3	8.0	
徴 収 率					災 害 復 旧 費	51,924	0.3	250.2	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		公 債 費	1,545,111	9.5	△ 5.2	
市 町 村 税	98.8 %	21.5 %	94.2 %		諸 支 出 金	0	0.0	-	
市 町 村 民 税	98.3	24.0	91.7		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	99.1	19.0	95.3		合 計	16,293,584	100.0	0.7	
国民健康保険税(料)	89.5	17.6	60.5						
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名		事業年度		全体事業費		全体事業費の財源内訳			
				H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
ノリ共同利用施設建設事業	H27~H35	1,634,629	2,062	1,595,167	0	100			39,362
社会資本整備総合交付金事業	H24~H34	1,619,519	39,267	676,211	652,500	25,856			264,952
天羽中学校校舎改築事業	H29~H31	1,409,045	4,212	395,211	959,100	0			54,734

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。